

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 洋  
 (氏名) 増田 幸一 TEL 03-3745-7762  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,441	3.0	140	10.4	1	△98.6	△331	—
27年3月期	3,341	3.5	127	—	112	—	△391	—

(注) 包括利益 28年3月期 △339百万円 (—%) 27年3月期 △381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△25.63	—	—	0.0	4.1
27年3月期	△38.26	—	—	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,385	△284	△8.9	△22.27
27年3月期	3,881	△177	△5.1	△19.05

(参考) 自己資本 28年3月期 △301百万円 27年3月期 △197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	104	△20	△110	56
27年3月期	117	△9	△76	83

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予測については、現時点では未定としております。詳細は、添付資料2ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析2.次期の見直しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	13,523,067 株	27年3月期	10,373,067 株
28年3月期	8,841 株	27年3月期	7,171 株
28年3月期	12,920,608 株	27年3月期	10,224,321 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,175	2.0	125	10.1	△73	—	△386	—
27年3月期	3,112	7.5	113	57.3	63	92.4	△447	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△29.95	—
27年3月期	△43.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,023		△507		△16.8		△37.52	
27年3月期	3,516		△366		△10.4		△35.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 △507百万円 27年3月期 △366百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予測については、現時点では未定としております。詳細は、添付資料2ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析2.次期の見直しをご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「1.経営成績(1)経営に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
(重要な会計方針) .....	33
(貸借対照表関係) .....	34
(損益計算書関係) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
7. その他 .....	35
(1) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、上半期における政府の各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、北米および欧州も含め景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の経済成長の鈍化、およびアジアの新興国においても厳しい状況が続くなど減速基調が続く中であって、国内株価も低迷し、円高基調の要因等により当連結会計年度末における世界経済の先行きについては、いまだに不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、営業利益、経常利益ともに、利益を確保してまいりました。

しかしながら、為替の影響による為替差損42百万円の計上、期末において、平成28年5月18日に公表しました「営業外費用、特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、営業外費用において投資損失引当金繰入額65百万円、貸倒引当金繰入額43百万円を計上いたしました。（なお、投資損失引当金繰入額65百万円、貸倒引当金繰入額17百万円については個別決算上で計上しており、連結業績には反映されません）また、特別損失として過年度決算訂正関連費用32百万円、たな卸資産除却損274百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高3,441百万円(前期比3.0%増)、営業利益140百万円(前期比10.4%増)、経常利益1百万円(前期比98.6%減)、当期純損失331百万円(前期391百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

当期の業績により債務超過が解消されなかったことにより、上場廃止となる見込みとなりました。その影響を鑑み、見通しにつきましては現在再検討しておりますため、未定としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し27百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、104百万円（前期117百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、20百万円（前期9百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、110百万円（前期76百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
株主資本比率 (%)	11.8	5.0	2.3	△6.4	△10.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.7	7.5	13.5	27.9	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.8	5.0	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.1	1.6	1.9	1.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結、個別決算において特別損失を計上し、債務超過が解消されなかったことをふまえて配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早急に債務超過の状態を解消し、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性がります。

⑧債務超過について

当社グループは、平成28年3月期において、債務超過の状態であります。そのことから上場廃止となる見込みです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127百万円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117百万円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては140百万円の営業利益であります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,012百万円となっております。

しかしながら、期末において、特別損失として、たな卸資産除却損274百万円を特別損失として計上したこと等により、債務超過が解消されませんでした。また、景気の不透明感が長引いている状況下において、将来の受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動における直近の受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けることを目指してまいります。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

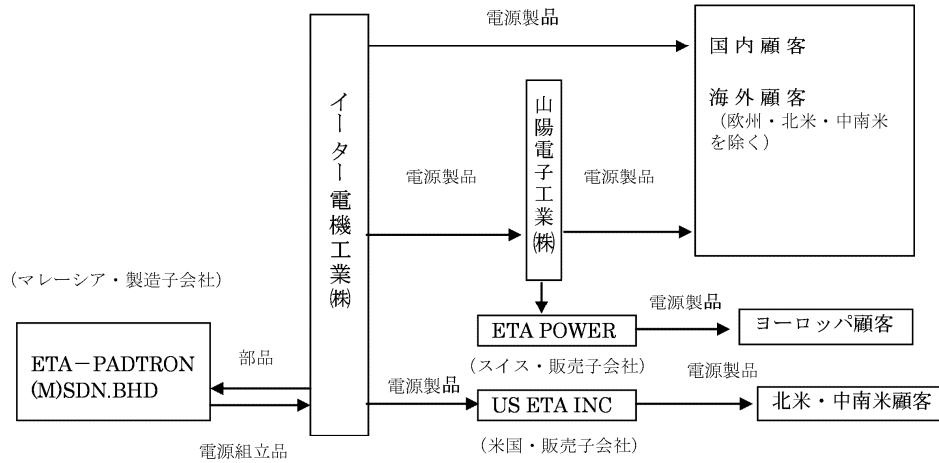
しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外3社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。



(注) 山陽電子工業(株)は関連会社、他3社は連結子会社となります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しつかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,813	56,398
受取手形及び売掛金	89,007	79,114
商品及び製品	583,016	551,431
仕掛品	126,078	116,238
原材料及び貯蔵品	800,382	514,326
未収入金	162,615	98,769
その他	67,812	56,231
貸倒引当金	△10,271	△11,143
流動資産合計	1,902,454	1,461,367
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	430,691	421,116
減価償却累計額	△350,826	△352,304
建物及び構築物 (純額)	79,864	68,811
機械装置及び運搬具	18,384	15,189
減価償却累計額	△14,035	△12,282
機械装置及び運搬具 (純額)	4,349	2,907
工具、器具及び備品	835,738	834,941
減価償却累計額	△783,614	△787,396
工具、器具及び備品 (純額)	52,124	47,545
土地	955,668	949,615
建設仮勘定	2,287	—
有形固定資産合計	1,094,293	1,068,880
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,829	21,073
ソフトウェア	280	4,986
その他	18,215	38,215
無形固定資産合計	41,325	64,276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	779,051	753,483
長期貸付金	56,340	52,828
その他	52,916	54,586
貸倒引当金	△44,982	△69,640
投資その他の資産合計	843,326	791,258
固定資産合計	1,978,946	1,924,414
資産合計	3,881,401	3,385,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,439	735,263
短期借入金	1,404,272	1,314,792
1年内返済予定の長期借入金	594,548	576,811
未払法人税等	21,526	9,663
未払金	55,725	132,709
未払費用	75,066	72,308
前受金	786,083	642,567
その他	58,099	50,424
流動負債合計	3,924,761	3,534,541
固定負債		
長期借入金	35,023	29,492
繰延税金負債	549	—
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	96,540	104,470
その他	1,223	758
固定負債合計	134,385	135,770
負債合計	4,059,147	3,670,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金	786,119	913,396
利益剰余金	△2,620,893	△2,952,010
自己株式	△1,986	△23,932
株主資本合計	△242,650	△344,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,471	3,081
為替換算調整勘定	39,722	39,914
その他の包括利益累計額合計	45,193	42,996
非支配株主持分	19,711	16,486
純資産合計	△177,745	△284,528
負債純資産合計	3,881,401	3,385,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,341,306	3,441,182
売上原価	2,598,609	2,654,861
売上総利益	742,696	786,320
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,778	1,148
広告宣伝費	2,887	5,082
役員社員給与手当等	229,639	227,303
退職給付費用	4,038	13,565
減価償却費	7,423	5,696
貸倒引当金繰入額	121	—
支払手数料	121,326	108,093
のれん償却額	1,755	1,755
その他	245,480	283,247
販売費及び一般管理費合計	615,451	645,892
営業利益	127,245	140,428
営業外収益		
受取利息	789	61
受取配当金	309	6,249
為替差益	29,287	—
持分法による投資利益	24,648	—
業務受託料	20,867	23,706
その他	7,666	6,409
営業外収益合計	83,568	36,426
営業外費用		
支払利息	63,385	60,123
持分法による投資損失	—	3,126
為替差損	—	42,315
手形売却損	5,736	3,862
貸倒引当金繰入額	6,850	26,781
支払手数料	20,876	22,437
その他	1,321	16,586
営業外費用合計	98,170	175,233
経常利益	112,643	1,622
特別損失		
固定資産除却損	546	—
たな卸資産評価損	491,507	—
たな卸資産除却損	5,314	274,570
過年度決算訂正関連費用	—	32,757
特別損失合計	497,368	307,328
税金等調整前当期純損失(△)	△384,725	△305,705
法人税、住民税及び事業税	13,264	30,867
法人税等調整額	—	△2,221
法人税等合計	13,264	28,645
当期純損失(△)	△397,989	△334,351
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,788	△3,234
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△391,201	△331,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△397,989	△334,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	△2,810
為替換算調整勘定	13,944	3,559
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	△5,696
その他の包括利益合計	16,157	△4,948
包括利益	△381,832	△339,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△378,894	△339,915
非支配株主に係る包括利益	△2,937	616

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	△2,229,691	△1,949	98,592
当期変動額					
新株の発行	24,998	24,998			49,996
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△391,201		△391,201
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,998	24,998	△391,201	△37	△341,243
当期末残高	1,594,109	786,119	△2,620,893	△1,986	△242,650

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,258	36,809	40,067	23,166	161,827
当期変動額					
新株の発行					49,996
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△391,201
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,212	2,912	5,125	△3,455	1,670
当期変動額合計	2,212	2,912	5,125	△3,455	△339,573
当期末残高	5,471	39,722	45,193	19,711	△177,745

イーター電機工業(株) (6891) 平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594,109	786,119	△2,620,893	△1,986	△242,650
当期変動額					
新株の発行	124,425	124,425			248,850
連結範囲の変動		2,851		△21,868	△19,016
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,116		△331,116
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	124,425	127,276	△331,116	△21,945	△101,360
当期末残高	1,718,534	913,396	△2,952,010	△23,932	△344,011

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,471	39,722	45,193	19,711	△177,745
当期変動額					
新株の発行					248,850
連結範囲の変動				△1,441	△20,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△331,116
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,389	191	△2,197	△1,783	△3,981
当期変動額合計	△2,389	191	△2,197	△3,224	△106,782
当期末残高	3,081	39,914	42,996	16,486	△284,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△384,725	△305,705
減価償却費	23,030	12,719
のれん償却額	1,755	1,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,918	7,930
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△940	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,971	25,527
受取利息及び受取配当金	△1,098	△6,310
支払利息	63,385	59,476
為替差損益 (△は益)	△21,970	6,414
持分法による投資損益 (△は益)	△24,648	2,678
固定資産除却損	546	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,925	△38,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	454,123	191,503
前受金の増減額 (△は減少)	△86,604	105,334
預り金の増減額 (△は減少)	△5,785	28,296
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,282	63,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,677	△2,155
その他	43,384	20,300
小計	179,974	173,084
利息及び配当金の受取額	6,303	5,034
利息の支払額	△63,168	△59,369
法人税等の支払額	△6,086	△14,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,022	104,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,365	△26,439
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	—	6,070
敷金及び保証金の回収による収入	△150	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,515	△20,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,302	△87,082
長期借入金の返済による支出	△38,071	△23,268
自己株式の取得による支出	△37	△77
長期未払金の返済による支出	△478	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,890	△110,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,986	△399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,603	△27,414
現金及び現金同等物の期首残高	50,210	83,813
現金及び現金同等物の期末残高	83,813	56,398



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127百万円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117百万円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては140百万円の営業利益であります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,012百万円となっております。

しかしながら、期末において、特別損失として、たな卸資産除却損274百万円を特別損失として計上したこと等により債務超過が解消されませんでした。また、景気の不透明感が長引いている状況下において、将来の受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動における直近の受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けることを目指してまいります。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
 連結子会社の名称 ETA POWER AG  
 U. S. ETA INC.  
 ETA-PADTRON(M) SDN. BHD.
- (2) 非連結子会社の名称等 ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社  
 会社名 山陽電子工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成27年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

その他 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものに つきましては一部引当金を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、退職給付に係る負債を設定しておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,599千円は、「預り金の増減額」△5,785千円、「その他」43,384千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	749,661千円	728,387千円

※2 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	29,894千円	27,438千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	681,799	704,290
計	1,633,790	1,653,825

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	963,030千円	931,263千円
1年内返済予定の長期借入金	204,821	203,137
長期借入金	35,023	29,492
計	1,202,875	1,163,893

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
U. S. ETA INC.	44,882千円	U. S. ETA INC. 一千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	190,027千円	91,030千円
受取手形裏書譲渡高	6,035	9,057

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	一千円	11,214千円
貸出実行残高	—	6,497
差引額	—	4,716

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	86,342千円	132,315千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	546千円	－千円
計	546	－

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,862千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,674千円	△4,294千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	3,674	△4,294
税効果額	1,260	△1,483
その他有価証券評価差額金	2,413	△2,810
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,944	3,559
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△200	△5,696
その他の包括利益合計	16,157	△4,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,511,067	862,000	—	10,373,067
合計	9,511,067	862,000	—	10,373,067
自己株式				
普通株式(注)2	6,546	625	—	7,171
合計	6,546	625	—	7,171

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加862,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加625株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,373,067	3,150,000	—	13,523,067
合計	10,373,067	3,150,000	—	13,523,067
自己株式				
普通株式(注)2	7,171	1,670	—	8,841
合計	7,171	1,670	—	8,841

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,150,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	83,813千円	56,398千円
現金及び現金同等物	83,813	56,398

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,090,421	52,480	179,388	19,015	3,341,306

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業(株)	2,994,702	電源機器関連事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,119,427	65,364	243,314	13,074	3,441,182

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業(株)	3,133,658	電源機器関連事業



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
 (単位:千円)

	電源機器関連事業
当期償却額	1,755
当期末残高	22,829

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
 (単位:千円)

	電源機器関連事業
当期償却額	1,755
当期末残高	21,073

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	△19円05銭	△22円27銭
1株当たり当期純損失金額	38円26銭	25円63銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△391,201	△331,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△391,201	△331,116
期中平均株式数(株)	10,224,321	12,920,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,110	5,684
売掛金	7,579	5,671
商品及び製品	500,490	471,769
仕掛品	110,612	100,726
原材料及び貯蔵品	411,354	316,598
前渡金	122,669	111,977
前払費用	9,645	9,708
短期貸付金	38,174	548
未収入金	536,324	283,298
立替金	10,140	19,544
その他	3,600	2,901
貸倒引当金	△21,799	△3,675
<b>流動資産合計</b>	<b>1,733,903</b>	<b>1,324,752</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	41,024	37,820
構築物	135	135
車両運搬具	126	39
工具、器具及び備品	44,732	41,816
土地	922,096	922,096
建設仮勘定	2,287	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,010,402</b>	<b>1,001,908</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	3,369	3,369
借地権	14,846	14,846
ソフトウェア	280	4,986
ソフトウェア仮勘定	—	20,000
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18,496</b>	<b>43,202</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,390	25,095
関係会社株式	661,476	661,476
出資金	220	220
長期貸付金	56,340	88,446
破産更生債権等	1,371	1,371
長期前払費用	1,700	856
差入保証金	29,916	29,272
ゴルフ会員権	18,060	18,060
その他	10	10
投資損失引当金	—	△65,699
貸倒引当金	△44,982	△105,258
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>753,505</b>	<b>653,853</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,782,404</b>	<b>1,698,963</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,516,307</b>	<b>3,023,716</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	700,040	572,206
買掛金	203,030	135,705
短期借入金	1,289,554	1,244,338
1年内返済予定の長期借入金	594,548	576,811
未払金	43,465	116,786
未払費用	54,996	53,200
未払法人税等	21,526	9,663
前受金	786,083	639,417
預り金	13,181	41,477
その他	40,203	4,715
流動負債合計	3,746,629	3,394,322
固定負債		
長期借入金	35,023	29,492
繰延税金負債	2,454	971
退職給付引当金	96,540	104,470
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
受入保証金	500	500
その他	172	—
固定負債合計	135,740	136,482
負債合計	3,882,370	3,530,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金		
資本準備金	786,119	910,544
資本剰余金合計	786,119	910,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,748,737	△3,135,725
利益剰余金合計	△2,748,737	△3,135,725
自己株式	△1,986	△2,063
株主資本合計	△370,495	△508,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,432	1,621
評価・換算差額等合計	4,432	1,621
純資産合計	△366,062	△507,088
負債純資産合計	3,516,307	3,023,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,800,369	2,668,325
商品売上高	311,673	506,980
売上高合計	3,112,043	3,175,305
売上原価		
製品売上原価	2,388,347	2,393,140
商品売上原価	159,617	206,234
売上原価合計	2,547,964	2,599,375
売上総利益	564,078	575,930
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,563	17,581
広告宣伝費	2,362	3,883
役員報酬	23,520	32,099
給与手当	148,312	139,405
退職給付費用	4,038	13,565
法定福利費	28,883	27,809
通信交通費	30,312	32,871
減価償却費	4,765	3,694
システム費	1,844	1,365
賃借料	22,536	22,354
支払手数料	103,247	76,987
その他	66,089	79,283
販売費及び一般管理費合計	450,476	450,903
営業利益	113,602	125,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	814	60
受取配当金	7,901	6,249
為替差益	26,827	—
業務受託料	20,867	23,706
雑収入	6,844	5,585
営業外収益合計	63,255	35,603
営業外費用		
支払利息	60,240	57,475
為替差損	—	24,287
手形売却損	5,736	3,862
投資損失引当金繰入額	—	65,699
貸倒引当金繰入額	25,842	43,406
支払手数料	20,876	22,437
雑損失	564	16,586
営業外費用合計	113,260	233,756
経常利益又は経常損失(△)	63,597	△73,126
特別損失		
固定資産除却損	516	—
たな卸資産評価損	491,507	—
たな卸資産除却損	5,314	274,570
過年度決算訂正関連費用	—	32,757
特別損失合計	497,339	307,328
税引前当期純損失(△)	△433,741	△380,454
法人税、住民税及び事業税	13,336	6,533
法人税等合計	13,336	6,533
当期純損失(△)	△447,078	△386,988

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,588,921	66.0	1,631,045	68.1
II 外注加工費		313,274	13.0	246,704	10.3
III 労務費		305,551	12.7	315,344	13.2
IV 経費		198,319	8.3	200,352	8.4
当期総製造費用		2,406,065	100.0	2,393,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		401,133		110,612	
合計		2,807,199		2,504,059	
期末仕掛品たな卸高		110,612		100,726	
仕掛品調整勘定		229,507		—	
当期製品製造原価		2,467,079		2,403,333	

原価計算の方法

原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。

原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	14,594	6,181
支払手数料 (千円)	4,531	4,384
賃借料 (千円)	51,545	51,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,301,659	△2,301,659	△1,949	26,624
当期変動額							
新株の発行	24,998	24,998	24,998				49,996
当期純損失(△)				△447,078	△447,078		△447,078
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	24,998	24,998	24,998	△447,078	△447,078	△37	△397,119
当期末残高	1,594,109	786,119	786,119	△2,748,737	△2,748,737	△1,986	△370,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,019	2,019	28,643
当期変動額			
新株の発行			49,996
当期純損失(△)			△447,078
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,413	2,413	2,413
当期変動額合計	2,413	2,413	△394,706
当期末残高	4,432	4,432	△366,062



イーター電機工業(株) (6891) 平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,594,109	786,119	786,119	△2,748,737	△2,748,737	△1,986	△370,495
当期変動額							
新株の発行	124,425	124,425	124,425				248,850
当期純損失(△)				△386,988	△386,988		△386,988
自己株式の取得						△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	124,425	124,425	124,425	△386,988	△386,988	△77	△138,215
当期末残高	1,718,534	910,544	910,544	△3,135,725	△3,135,725	△2,063	△508,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,432	4,432	△366,062
当期変動額			
新株の発行			248,850
当期純損失(△)			△386,988
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,810	△2,810	△2,810
当期変動額合計	△2,810	△2,810	△141,026
当期末残高	1,621	1,621	△507,088

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきまして、113百万円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても125百万円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が1,941百万円となっております。

しかしながら、期末において、特別損失として、たな卸資産除却損274百万円を特別損失として計上したこと等により、債務超過は解消されませんでした。また、景気の不透明感が長引いている状況下において、将来の受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動における直近の受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けることを目指してまいります。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

総平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

主な耐用年数	建物	3～31年
	その他	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものににつきましては一部引当金を設定しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	29,894千円	27,438千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	14,797	11,401
関係会社株式	667,002	692,889
計	1,633,790	1,653,825

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	963,030千円	931,263千円
1年内返済予定の長期借入金	204,821	203,137
長期借入金	35,023	29,492
計	1,202,875	1,163,893

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	526,217千円	306,612千円
短期金銭債務	981,264	1,009,889
長期金銭債権	—	35,617

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
U. S. ETA INC.	44,882千円	U. S. ETA INC. 一千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	190,027千円	91,030千円
受取手形裏書譲渡高	6,035千円	9,057千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,028,625千円	3,197,520千円
仕入高	994,794	766,613
営業取引以外の取引による取引高	7,826	5,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) その他

該当事項はありません。